平成 28 年度 第 2 回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員意見要旨

- (1) 田原市人口ビジョン・田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- (2) まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証について

①雇用の創出・就労促進について

(1-2 企業立地の推進・三河港の振興)

・企業立地の推進・三河港の振興について、田原には公共埠頭がある。そこは現在水深 5.5 m だが、これから 10 m に変えていきたい。岸壁ができれば企業立地の推進・三河港の推進が加速し、多くの雇用を生み出すことができる。

(1-4 農畜水産業強化)

- ・平成 26・ 27 年度に田原市商工会と渥美商工会で花を一つの強みとして、小規模事業者の販路拡大 の事業を行った。当初は花のアウトレット施設や体験学習農園といったハード面で整備をしていこ うと考えたが、それだけでは花の販路拡大には限界があった。
- ・花き産業のビジネスモデルの創出は、産業が文化を作り出していくような大きな仕掛けを考え、地域の魅力を高めていくような取組にしたい。予定されている「日本一の花き産業に重点を置いたビジネスモデルの創出」について、商工会としても協力していきたい。
- ・日本一の土づくり推進について、環境、安全性の面の土づくりは当然大事なことである。新規就農者に対しては、収益が上がるような質の高い土地(農地)を用意していくことが望まれる。
- ・土地(農地)の評価により今後の農業に従事する人口の変化もありうる。
- ・農畜水産物による 6 次産業化・農商工連携の推進について、今までは事業者が直接農林水産省や経済産業省に相談し、サポート事業を行っていた。市が窓口になり、国に上手に繋いでいただきたい。 (1-7 サンテパルクたはらの新たな魅力づくり)
- ・サンテパルクたはらの新たな魅力づくりについて、サンテパルクを農業公園と限定した事業が主である。他のスポーツやイベントを開催するなど、もう少し幅を広げた考え方をしたら集客力も上がり、もう少し高い目標値を掲げられる。

②定住・移住促進について

(2-2 サーファー等の移住促進)

・サーフタウン構想は取組として面白い。田原市で若い選手を育て上げるとか、本腰を入れないと根付いていかない。サーフィンの裾野を拡大する取組に期待したい。

(2-3 空き家活用推進)

- ・空き家活用促進について、貸したい人と借りたい人の希望を丁寧にすり合わせれば、やり方次第で 問題は解決する。
- ・空き家を活用することに対する市の動きが弱い。業者が空き家を見に行っても、個人情報を教えて もらうことはできない。市はもっと動くべきである。
- ・空き家問題は業者や行政だけで解決できるものではない。行政は横の繋がりも広くしていただきた

V,

・高知県や新潟県では、空き家であれば調整区域の開発許可の規制緩和がされている。調整区域での 空き家の開発許可について属人性を問わない例もある。愛知県は県で開発をするので、市が県に緩 和してほしいということがまず大事であり、運用で変わることがある。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現について

(3-3 子育て支援)

- ・労働組合の活動として、期間従業員、共働きの夫婦、子どもがいる親、50歳以上の方といった幅広い方々と話をしている。共働き夫婦の子育て支援に対する意見が多い。「子どもを預けたいが、預けることができない。」「預けるところがあっても料金が高い。」というのが問題である。
- ・子どもを預けやすい環境を作れば、家を建てるとき田原市が選ばれやすいのではないか。朝非常に早い時間、夜非常に遅い時間に預けられる施設がほしい。
- ・参加料金が安く、親子で参加できるスポーツ教室などがあれば、田原市に住みたいと思う人も増える。

④地域の魅力・住み良さの向上について

(4-2 幹線アクセス向上)

・渥美の先端(伊良湖)から豊橋市へ行くのに 1 時間程度かかる。幹線のアクセス向上を図っていただきたい。

(4-7 地域包括ケアシステムの構築)

・地域包括ケアシステムの構築の後見人の問題は、地域を含めてどういう形で解決していくのか。自 治会は予防という形だが、事件が起きてから体制を構築するのか。校区・地域ごとにどう行うのか 体制を決めていくべきである。